

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	40,393	流 動 負 債	34,578
現金及び預金	2,497	支払手形	624
受取手形	6,943	買掛金	22,632
電子記録債権	703	短期借入金	9,086
売掛金	25,774	一年内返済予定の長期借入金	1,204
商品	2,509	未払金	604
前払費用	23	未払費用	13
繰延税金資産	133	前受金	89
短期貸付金	1,022	預り金	46
未収入金	630	賞与引当金	240
その他	230	役員賞与引当金	15
貸倒引当金	△ 75	その他	21
固 定 資 産	17,348	固 定 負 債	12,088
有形固定資産	4,649	長期借入金	10,816
建物	1,659	リース債務	12
構築物	81	繰延税金負債	765
機械及び装置	399	役員退職慰労引当金	236
車両及び運搬具	0	資産除去債務	19
工具・器具及び備品	111	受入保証金	237
土地	2,312		
リース資産	23	負 債 合 計	46,667
建設仮勘定	60	純 資 産 の 部	
無形固定資産	293	株 主 資 本	9,830
借地権	93	資本金	1,110
電話加入権等	24	資本剰余金	515
ソフトウェア	175	資本準備金	515
投資その他の資産	12,405	利 益 剰 余 金	8,205
投資有価証券	7,001	利益準備金	277
関係会社株式	4,134	その他利益剰余金	7,927
関係会社出資金	267	配当積立金	150
長期貸付金	377	買換資産圧縮積立金	504
破産更生債権等	145	別途積立金	6,010
差入保証金	138	繰越利益剰余金	1,263
リース投資資産	224	自 己 株 式	△ 0
その他	382	評価・換算差額等	1,244
貸倒引当金	△ 266	その他有価証券評価差額金	1,242
		繰延ヘッジ損益	1
		純 資 産 合 計	11,074
資 産 合 計	57,742	負 債 ・ 純 資 産 合 計	57,742

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		104,340
売 上 原 価		98,336
売 上 総 利 益		6,004
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,900
営 業 利 益		103
営 業 外 収 益		776
受 取 利 息 及 び 配 当 金	320	
賃 貸 料 収 入	292	
為 替 差 益	3	
雑 収 入	159	
営 業 外 費 用		599
支 払 利 息	208	
賃 貸 料 収 入 原 価	197	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	84	
雑 損 失	108	
経 常 利 益		280
特 別 利 益		6
固 定 資 産 売 却 益	6	
特 別 損 失		56
固 定 資 産 処 分 損	20	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	33	
関 係 会 社 清 算 損	2	
税 引 前 当 期 純 利 益		231
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44	
法 人 税 等 調 整 額	46	91
当 期 純 利 益		139

- (注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				配 当 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成25年 4月 1日 残高	1,110	515	277	300	538	7,550	1,223	9,889
事業年度中の変動額								
配当積立金の取崩				△ 150			150	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 33		33	—
自己株式の消却						△ 1,540	△ 5	△ 1,545
剰余金の配当							△ 278	△ 278
当期純利益							139	139
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 150	△ 33	△ 1,540	39	△ 1,683
平成26年 3月31日 残高	1,110	515	277	150	504	6,010	1,263	8,205

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成25年 4月 1日 残高	△ 1,545	9,969	785	0	786	10,755
事業年度中の変動額						
配当積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の消却	1,545	—				—
剰余金の配当		△ 278				△ 278
当期純利益		139				139
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	457	0	457	457
事業年度中の変動額合計	1,544	△ 139	457	0	457	318
平成26年 3月31日 残高	△ 0	9,830	1,242	1	1,244	11,074

- (注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ
時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- (1) 直送品及び輸出商品
個別法
- (2) その他の商品
総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	及	び	装	置	4～17年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8 追加情報

復興特別法人税の廃止にともなう法定実効税率の変更

平成26年3月31日に「所得税等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率について38.0%から35.6%へ変更しております。この変更による影響は軽微であります。

II 表示方法の変更

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上受取手形に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の受取手形に含まれていた電子記録債権は190百万円であります。

III 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する短期金銭債権	3,226百万円
2 関係会社に対する長期金銭債権	345百万円
3 関係会社に対する短期金銭債務	2,463百万円
4 有形固定資産の減価償却累計額	5,786百万円
5 担保に供している資産及び対応債務	
(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	809百万円
(2) 担保に係る債務	
支払手形及び買掛金	4,701百万円
6 保証債務	

保証先	保証金額（百万円）	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,360	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	282	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	227	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	113	銀行借入等に対する支払保証
青島欧積塑膠有限公司	106	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	96	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	92	銀行借入等に対する支払保証
上海欧積貿易有限公司	0	仕入債務に対する支払保証
合計	2,281	

7 受取手形割引高等	
輸出手形割引高	9百万円

IV 損益計算書に関する注記

1 関係会社に対する売上高	5,397百万円
2 関係会社からの仕入高	6,354百万円
3 関係会社との営業取引以外の取引高	751百万円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,399,552	2,260	3,399,552	2,260

（注）当事業年度増減の内訳

単元未満株式の買取による増加

2,260株

平成25年5月21日の取締役会の決議による自己株式の消却

3,399,552株

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地・機械等	76百万円
賞与引当金	85百万円
未払社会保険料	14百万円
貸倒引当金	111百万円
役員退職慰労引当金	84百万円
投資有価証券	179百万円
ゴルフ会員権	19百万円
資産除去債務	7百万円
その他	<u>20百万円</u>
繰延税金資産小計	598百万円
評価性引当額	<u>△ 239百万円</u>
繰延税金資産合計	359百万円

繰延税金負債

有形固定資産圧縮額	△ 279百万円
その他有価証券評価差額金	△ 687百万円
その他	<u>△ 24百万円</u>
繰延税金負債合計	△ 990百万円
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△ 631百万円</u>

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	133百万円
固定負債の繰延税金負債	△ 765百万円

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKE TRADING CO., LTD.	所有 直接100.00%	債務保証 役員の兼任1人	債務保証 保証料の受入	1,360 0	— —	— —
子会社	茶谷産業㈱	所有 直接100.00%	商品の販売・購入 役員の兼任2人	資金の貸付 利息の受取	594 4	短期貸付金 —	280
関連会社	オー・ジー長瀬 カラーケミカル㈱	所有 直接50.00%	商品の販売・購入 役員の兼任1人	資金の貸付 利息の受取	455 3	短期貸付金 —	685

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) IKE TRADING CO., LTD. の銀行借入につき債務保証を行うものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
 - (2) 資金の貸付については、茶谷産業㈱及びオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱との間でキャッシュ・マネジメント・システムの契約を締結しており、頻繁に資金の貸付、返済を行っておりますので、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	954円86銭
1株当たり当期純利益	12円06銭